



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンテスト

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 松野 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 弘志

TEL 03-3214-7500

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	132,903	△5.8	80	△90.5	△1,293	—	△3,821	—
24年3月期	141,048	41.6	837	△86.3	△3,442	—	△2,195	—

(注) 当期包括利益 25年3月期 11,824百万円 (—%) 24年3月期 △6,499百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△22.03	△22.03	△2.8	△0.6	0.1
24年3月期	△12.67	△12.67	△1.6	△1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △35百万円 24年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	225,515	141,241	141,241	62.6	812.70
24年3月期	219,226	131,552	131,552	60.0	759.22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,215	△11,498	△2,914	45,668
24年3月期	12,302	△37,670	9,887	58,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,599	—	1.9
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,473	—	2.5
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	160,000	20.4	13,000	—	13,000	—	9,800	—	56.39

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) Advantest America Corporation (Holding Co.), Advantest America, Inc., Verigy Ltd.

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ「(6)注3.重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	199,566,770 株	24年3月期	199,566,770 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	25,773,688 株	24年3月期	26,295,390 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	173,478,054 株	24年3月期	173,271,717 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務活動や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって、明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書	P. 8
(3) 連結包括利益計算書	P. 9
(4) 連結資本勘定計算書	P. 10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(6) 連結財務諸表注記	P. 12
注 1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法	P. 12
注 2. 継続企業の前提に関する注記	P. 12
注 3. 重要な会計方針	P. 12
注 4. 組替	P. 12
注 5. セグメント情報	P. 13
注 6. 1 株当たり情報	P. 14
注 7. 重要な後発事象	P. 14
〈添付資料〉	
役員の異動	P. 15
2012 年度 決算(連結)の概要	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期 (2012年4月1日～2013年3月31日) の状況 (単位: 億円)

	2012年3月期	2013年3月期	前期比
受注高	1,262	1,257	△0.4%
売上高	1,410	1,329	△5.8%
営業利益	8	1	△90.5%
税引前当期純利益	△34	△13	—
当期純利益	△22	△38	—

(昨年度買収した旧Verigy社の業績は2012年3月期第2四半期より連結計上)

当連結会計年度における世界経済は、持ち直しを期待する動きも出てきましたが、全体としては、南欧諸国の財政問題の波及により景気の停滞感が強まりました。米国では、住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では、債務問題の深刻化により実体経済の低迷が続きました。新興諸国においても、先進国経済の足踏みに伴い、これまでの高い成長率が鈍化する傾向が見られました。

半導体関連市場は、期初は、スマートフォンやタブレット型端末などのモバイル機器に搭載される半導体の生産能力を増強するための投資が相次ぐなど、順調に推移しました。しかし昨夏以降、パソコン需要が大きく落ち込んだことで期の半ばから半導体市場は減速し、半導体製造装置への投資も抑制傾向へ向かいました。さらに2012年の年末以降はモバイル機器でも一部生産調整が行われるなど、期末にかけ市場環境は一段と悪化しました。

このような環境のもと、当社は、半導体試験装置市場における最大セグメントである通信用半導体向けを中心に拡販に努め、その結果当社の市場シェアは上昇しました。しかし、半導体市場の減速に伴う顧客設備投資の縮小を補うまでには至らず、売上高は減少しました。また売上製品ミックスが想定より悪化したことなどで、損益面でも厳しい結果となりました。

以上の結果、受注高1,257億円(前期比0.4%減)、売上高1,329億円(同5.8%減)、営業利益1億円(同90.5%減)、税引前当期純損失13億円、当期純損失38億円となりました。また、海外売上比率は89.4%(前期88.6%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門> (単位: 億円)

	2012年3月期	2013年3月期	前期比
受注高	970	928	△4.4%
売上高	1,056	1,011	△4.3%
営業利益	98	110	11.3%

当部門では、モバイル機器に搭載される半導体のテスト需要の伸びに牽引され、全体として非メモリ半導体用テストシステムが堅調に推移しました。モバイル機器の液晶画面の高精細化を背景にLCDドライバーIC用テストの需要が伸びたほか、アプリケーション・プロセッサやベースバンド・プロセッサなど、モバイル機器の基幹半導体向けのテストシステムも好調でした。一方で、パソコン需要が落ち込んだ影響のもと、メモリ半導体用テストシステムの需要が減少したほか、MPU向けテストシステムの需要が落ち込みました。

以上により、当部門の受注高は928億円(前期比4.4%減)、売上高は1,011億円(同4.3%減)、営業利益は110億円(前期比11.3%増)となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位: 億円)

	2012年3月期	2013年3月期	前期比
受注高	166	130	△21.7%
売上高	206	137	△33.8%
営業利益	△13	△46	—

当部門では、メモリ半導体用テストシステムの需要が沈滞したことで、事業連動性の高いデバイス・インタフェースおよびメモリ半導体用のテスト・ハンドラの需要も伸びませんでした。

以上により、当部門の受注高は130億円(前期比21.7%減)、売上高は137億円(同33.8%減)、営業損失は46億円となりました。

<サービス他部門>

(単位: 億円)

	2012年3月期	2013年3月期	前期比
受注高	178	207	16.2%
売上高	188	201	6.8%
営業利益	16	8	△52.0%

当部門では、当社製テストシステムの設置台数が拡大していることを背景に、顧客からのサポート需要も安定して推移しました。当部門で計上される一部新規事業の開発投資を強化したことで、利益率は悪化しました。

以上により、当部門の受注高は207億円(前期比16.2%増)、売上高は201億円(同6.8%増)、営業利益は8億円(同52.0%減)となりました。

② 次期の見通し

パソコン需要の低迷などを受けて、期初から当面の間、厳しい事業環境が継続すると思われまます。しかし、モバイル機器向けの各種半導体の生産が活況へ向かうと見込まれる2013年の年央より、半導体メーカー各社の投資意欲は回復度合いを増してくるものと期待されます。

旺盛な消費者需要や機器メーカー間の性能競争を背景として、これらモバイル機器向けには、より小型、省電力、高性能かつ安価な半導体が求められます。そのため、半導体メーカー各社においては、高機能かつ生産性に優れるテスト・ソリューションへの期待が高まっています。

そのような中、当社は、半導体試験装置、半導体試験装置の周辺機器、顧客の生産性向上サポートを包括して提供できる世界唯一のメーカーである強みを発揮し、需要の掘り起こしと売上高の伸長に努めます。また、2011年に買収、2012年4月に完全統合した旧Verigy社との業務プロセスの一元化を加速し、収益体質の一層の改善を行います。そして、財務の健全性と効率性を鑑みつつ、新規事業や重点分野への投資を積極的に行うことで、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,600億円、営業利益は130億円、税引前当期純利益は130億円、当期純利益は98億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが90円、ユーロが120円です。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比63億円増加し、2,255億円となりました。この主な要因は、有形固定資産、のれん、売上債権および棚卸資産が、それぞれ72億円、52億円、28億円および20億円増加し、現金および現金同等物が126億円減少したことなどによります。負債合計は、短期借入金および買掛金がそれぞれ250億円および53億円減少し、社債が250億円増加したことなどにより、前期末比34億円減少し、843億円となりました。株主資本は、1,412億円となり、株主資本比率は2.6ポイント増加し、62.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は、前期末より126億円減少し、457億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失(△38億円)を主な理由として、22億円の支出(前期は123億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、115億円の支出(前期は377億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の購入(△114億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出(前期は99億円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済(△250億円)、社債発行による調達(250億円)および配当金の支払(△35億円)によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第67期 2009年3月期	第68期 2010年3月期	第69期 2011年3月期	第70期 2012年3月期	第71期 2013年3月期
株主資本比率 (%)	81.0	79.6	76.6	60.0	62.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	129.2	221.5	144.0	103.1	103.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	—	—	203.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.9	—	—	80.6	—

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2013年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益分配を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益分配を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、前述の利益分配に関する基本方針に基づき、当初予想のとおり1株当たり10円とし、支払開始日を2013年6月4日とすることといたしました。2012年12月3日に実施済みの中間配当金10円と合わせ、年間配当金は1株当たり20円となります。

次期の配当金につきましては、前掲の次期の見通しに記載のとおり、業績の好転が見込まれるため、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金は1株当たり20円といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、EVA[®]注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA[®] は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、業界最高の技術、品質、生産性の追求や、市場変化に即応できる経営体制や財務体質の構築を通じて、事業の軸足をコア・コンピタンスである「計測」に置きながら企業価値の向上を図ります。具体的には、優れた製品のタイムリーな市場投入を通じた市場シェアの拡大、顧客サポート体制の充実、開発体制の強化、生産効率の改善、そして将来にわたる持続的成長のための新規事業開拓および育成を推進します。

そのために不可欠なイノベーションを今後生み出していく源泉として、2012年4月に完全統合した旧 Verigy 社との企業文化の融合“Advantest Culture Transformation”を最重要課題と当社は位置付け、この頭文字と「行動する」という英単語を掛け合わせ命名した全社運動「ACT2014」を、2012年度から推進しています。この「ACT2014」運動では、「売上高 2,500 億円」、「営業利益率 20%以上」、「テスト・ハンドラの合計市場シェア 50%以上」の3つの中期目標を定め、2014年度での達成に向けて全社を挙げ活動しています。活動2年目となる2013年度も、この経営目標達成に向けた施策を積極的に推進します。

半導体試験装置業界に関連する事業では、当社と旧 Verigy 社の技術長所を融合する革新的な製品の開発、より付加価値の高いサービスの提供、クラウド・コンピューティングを活用したビジネス・モデルの提案、フレキシブルな生産プロセスの採用、グローバルなマーケティング活動、グローバルな組織の運営などを通じ、世界中の半導体メーカーのニーズに的確に応え、顧客ベースと市場シェアの拡大を目指します。これらにより、環境変化の大きい半導体試験装置市場およびその周辺市場での収益基盤の一層の強化を図ります。

また今後の持続的成長のため、半導体試験装置以外への事業展開を積極的に行います。走査型電子顕微鏡、電子ビーム露光、RF計測、MEMSリレー、テラヘルツ波を応用した解析システム、光音響技術を応用したヘルスケア関連装置など、当社が長年培った先端計測技術を活用した画期的なソリューション群の早期の事業本格化を目指します。並行して「ADventure」と名付けた社内ベンチャー制度を通じ、新規事業創出への取り組みを一段と活性化します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	58,218	45,668
売上債権（貸倒引当金控除後）	24,119	26,953
棚卸資産	29,836	31,849
その他の流動資産	6,522	8,319
流動資産合計	118,695	112,789
投資有価証券	5,929	5,923
有形固定資産（純額）	34,206	41,368
無形資産（純額）	15,794	15,833
のれん	36,496	41,670
その他の資産	8,106	7,932
資産合計	219,226	225,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
買掛金	15,659	10,380
短期借入金	25,000	-
未払費用	12,068	7,910
未払法人税等	600	1,436
製品保証引当金	2,129	1,889
前受金	2,228	3,198
その他の流動負債	2,688	3,087
流動負債合計	60,372	27,900
社債	-	25,000
未払退職および年金費用	23,444	26,785
その他の固定負債	3,858	4,589
負債合計	87,674	84,274
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	42,280	42,801
利益剰余金	179,081	170,626
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 22,574	△ 6,929
自己株式	△ 99,598	△ 97,620
資本合計	131,552	141,241
負債および資本合計	219,226	225,515

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
売上高	141,048	132,903
売上原価	72,300	63,983
売上総利益	68,748	68,920
研究開発費	30,303	33,062
販売費および一般管理費	37,608	35,778
営業利益	837	80
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	323	213
支払利息	△ 153	△ 132
その他	△ 4,449	△ 1,454
その他収益 (△その他費用) 合計	△ 4,279	△ 1,373
税引前当期純利益 (△損失)	△ 3,442	△ 1,293
法人税等	△ 1,240	2,493
持分法投資利益 (△損失)	7	△ 35
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	△ 3,821

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	△ 12.67	△ 22.03
希薄化後	△ 12.67	△ 22.03

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	△ 3,821
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	1,422	17,250
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	△ 216	165
控除 純実現損益の再分類調整	818	9
純未実現損益	602	174
年金債務調整	△ 6,328	△ 1,779
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 4,304	15,645
当期包括利益 (△損失)	△ 6,499	11,824

(4) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
資本金		
当期首残高	32,363	32,363
当期変動額	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
当期首残高	40,628	42,280
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	1,652	861
ストック・オプション行使による減少等	—	△ 340
当期変動額合計	1,652	521
当期末残高	42,280	42,801
利益剰余金		
当期首残高	183,009	179,081
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	△ 3,821
配当金	△ 1,733	△ 3,468
自己株式の処分	△ 0	△ 1,166
当期変動額合計	△ 3,928	△ 8,455
当期末残高	179,081	170,626
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
当期首残高	△ 18,270	△ 22,574
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 4,304	15,645
当期末残高	△ 22,574	△ 6,929
自己株式		
当期首残高	△ 99,598	△ 99,598
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	1	1,979
当期変動額合計	0	1,978
当期末残高	△ 99,598	△ 97,620
資本合計		
当期首残高	138,132	131,552
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	△ 2,195	△ 3,821
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 4,304	15,645
配当金	△ 1,733	△ 3,468
ストック・オプションによる報酬費用	1,652	861
ストック・オプション行使による減少等	—	△ 340
自己株式の取得	△ 1	△ 1
自己株式の処分	1	813
当期変動額合計	△ 6,580	9,689
当期末残高	131,552	141,241

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	△ 2,195	△ 3,821
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	6,838	8,063
繰延法人税等	△ 3,663	693
ストック・オプションによる報酬費用	583	861
投資有価証券評価損	2,254	400
売上債権の増減(△増加)	616	△ 1,004
棚卸資産の増減(△増加)	4,613	△ 566
買掛金の増減(△減少)	902	△ 6,475
未払費用の増減(△減少)	39	△ 4,529
未払法人税等の増減(△減少)	△ 659	677
製品保証引当金の増減(△減少)	164	△ 302
前受金の増減(△減少)	△ 1,815	611
未払退職および年金費用の増減(△減少)	975	841
その他	3,650	2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	12,302	△ 2,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	14,387	-
売却可能有価証券の売却による収入	10,717	287
子会社買収額(取得現金控除後)	△ 57,145	-
持分法適用会社に対する投資の減少	620	-
有形固定資産の売却による収入	89	32
有形固定資産の購入額	△ 5,931	△ 11,386
無形資産の購入額	△ 329	△ 443
その他	△ 78	12
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 37,670	△ 11,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(△減少)	25,466	△ 25,000
社債発行による調達	-	25,000
転換社債の償還による支出	△ 13,835	-
配当金の支払額	△ 1,729	△ 3,460
その他	△ 15	546
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	9,887	△ 2,914
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,624	4,077
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 17,105	△ 12,550
現金および現金同等物の期首残高	75,323	58,218
現金および現金同等物の期末残高	58,218	45,668

(6) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は2001年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、2001年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社がその全株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。アドバンテストは、支配力を有しないが営業活動および財政状態に重要な影響を及ぼす関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

注2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注3. 重要な会計方針

(会計方針の変更)

2011年6月に、米国財務会計基準審議会は、包括利益の表示に関する基準を改訂しました。当該基準では、包括利益を株主持分変動計算書で表示する選択肢を削除し、包括利益の構成要素を1つの連続した包括利益計算書で表示する方法か、または連続した2つの計算書として表示することを要求しております。また、2011年12月に、米国財務会計基準審議会は、先に改訂した包括利益の表示に関する基準の新規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に対する修正の適用日の延期を公表しました。アドバンテストは、2012年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

2011年9月に、米国財務会計基準審議会は、のれんの減損テストに関する基準を改訂しました。当該基準では、企業が実施するのれんの減損テストにおいて、報告単位の公正価値を算定する前に、定性的要因を評価することが認められ、企業は報告単位の公正価値が帳簿価額を下回るという確率が50%超であると判断した場合を除き、報告単位の公正価値を算定する必要はありません。アドバンテストは、2012年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

注4. 組替

当連結会計年度における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注5. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	101,831	20,410	18,807	-	141,048
セグメント間の内部売上高	3,777	206	-	△ 3,983	-
売上高	105,608	20,616	18,807	△ 3,983	141,048
減価償却費	2,658	627	3,070	483	6,838
調整前営業利益 (△損失)	9,845	△ 1,324	1,614	△ 8,715	1,420
(調整) ストック・オプション費用					583
営業利益					837
設備投資額	2,398	750	3,492	344	6,984
総資産	93,603	12,789	30,713	82,121	219,226

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	99,719	13,107	20,077	-	132,903
セグメント間の内部売上高	1,400	546	-	△ 1,946	-
売上高	101,119	13,653	20,077	△ 1,946	132,903
減価償却費	3,423	486	3,690	464	8,063
調整前営業利益 (△損失)	10,956	△ 4,614	775	△ 6,176	941
(調整) ストック・オプション費用					861
営業利益					80
設備投資額	3,530	4,565	4,356	141	12,592
総資産	99,168	18,242	36,065	72,040	225,515

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる設備投資額は、全社使用目的のソフトウェアと固定資産の購入からなっております。
4. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円	
	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	16,095	14,045
米州	29,742	20,583
欧州	7,015	9,061
アジア	88,196	89,214
合計	141,048	132,903

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
 (2) 欧州……………イスラエル、ドイツ等
 (3) アジア……………台湾、韓国、中国、マレーシア等

注6. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
分子		
当期純利益(△損失)	△ 2,195 百万円	△ 3,821 百万円
分母		
基本的平均発行済株式数	173,271,717 株	173,478,054 株
ストック・オプションの希薄化の影響	- 株	- 株
希薄化後平均発行済株式数	173,271,717 株	173,478,054 株
基本的1株当たり当期純利益(△損失)	△ 12.67 円	△ 22.03 円
希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)	△ 12.67 円	△ 22.03 円

2012年3月31日および2013年3月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを4,888,206株および5,704,699株有しております。

注7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動（2013年6月26日付予定）

1. 取締役候補者

取締役		丸山	利雄	
取締役		松野	晴夫	
取締役		萩尾	保繁	
取締役		唐津	修	
取締役		黒江	真一郎	
取締役		明	世範	
取締役		中村	弘志	
取締役	(新任)	吉川	誠一	(独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー)
取締役	(新任)	吉田	芳明	(現 常務執行役員)

(注) 2013年6月26日開催の第71回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、丸山利雄は代表取締役会長に、松野晴夫は代表取締役に就任予定。

2. 執行役員候補者

執行役員社長		松野	晴夫	
執行役員副社長	(昇任)	黒江	真一郎	
常務執行役員		明	世範	
常務執行役員		中村	弘志	
常務執行役員		吉田	芳明	
常務執行役員		今田	英明	
常務執行役員	(昇任)	Hans-Juergen	Wagner	
執行役員		杉浦	孝	
執行役員		関野	隆	
執行役員		塚越	聡一	
執行役員		Josef	Schraetzenstaller	
執行役員		R. Keith	Lee	
執行役員		中原	真人	
執行役員		岡安	俊幸	
執行役員		Yih-Neng	Lee	
執行役員		CH	Wu	
執行役員		山下	和宏	
執行役員		佐藤	憲二	
執行役員	(新任)	中村	隆幸	
執行役員	(新任)	Wilhelm	Radermacher	
執行役員	(新任)	山田	益弘	
執行役員	(新任)	南雲	悟	

3. 退任

取締役		秋草	直之	
常務執行役員		清水	雅男	(顧問に就任予定)
執行役員		川田	保博	(顧問に就任予定)

新任取締役候補者（略歴）

ヨシカワ セイイチ

吉川 誠一（1946年3月22日生）

1969年 6月 東京大学 法学部卒

1969年 7月 富士通株式会社 入社

2000年 6月 株式会社富士通研究所 取締役

2004年 6月 株式会社富士通研究所 常務取締役

2011年 3月 株式会社QDレーザ代表取締役会長

2012年 9月 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー（現任）

ヨシダ ヒデアキ

吉田 芳明（1958年2月8日生）

1980年 3月 横浜国立大学 経営学部卒

1999年 4月 当社 入社

2006年 6月 執行役員

2009年 6月 常務執行役員（現任）

新任執行役員候補者（略歴）

ナカムラ タカユキ

中村 隆幸（1956年2月10日生）

1974年 3月 小田原城北工業高等学校卒

1986年 9月 当社 入社

2011年 6月 ナノテクノロジー事業部 事業部長（現任）

Wilhelm Radermacher（1956年5月14日生）

1982年 5月 Rheinisch-Westfälische Technische Hochschule Aachen 卒

1982年11月 ANT Nachrichtentechnik 入社

1985年 3月 Hewlett-Packard Company 入社

2001年 1月 Agilent Technologies, Inc. Sr. Director R&D

2005年11月 Verigy Ltd. Sr. Director of Product Development

2012年 8月 Advantest Europe GmbH Vice President & General Manager（現任）

ヤマダ マスヒロ

山田 益弘（1958年3月29日生）

1981年 3月 宇都宮大学 工学部卒

1983年 3月 当社 入社

2012年 8月 メモリテスト事業本部 本部長（現任）

ナガモ サトル

南雲 悟（1959年3月17日生）

1982年 3月 信州大学 理学部卒

1982年 4月 当社 入社

2012年 8月 ASDテスト事業本部 本部長（現任）

以上

2012年度 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

上段は2013年1月30日に発表した業績予想値であります。

(単位:億円)

	2011年度 実績	2012年度実績				前年度比	2013年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期	前年度比
受注高	1,262	462	253	244	298	(1,280) △ 5 △ 0.4%	1,650	31.2%
受注残	236	364	225	223	164	(196) △ 72 △ 30.3%	214	30.4%

2. 損益

上段は2013年1月30日に発表した業績予想値であります。

(単位:億円)

	2011年度 実績	2012年度実績				前年度比	2013年度業績予想		
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期	前年度比	
売上高	1,410	334	392	246	357	(1,320) △ 81 △ 5.8%	1,600	20.4%	
売上原価	723	158	187	116	179	640	△ 83 △ 11.5%	-	-
研究開発費	303	81	86	75	89	331	28 9.1%	-	-
販売費および一般管理費	376	87	93	81	96	357	△ 18 △ 4.9%	-	-
営業利益 (売上高比率)	8 (0.6%)	8 (2.3%)	26 (6.7%)	△ 26 (△ 10.3%)	△ 7 (△ 2.1%)	1 (0.1%)	△ 8 △ 90.5%	130 (8.1%)	163.4倍
営業外損益	△ 42	5	△ 8	△ 4	△ 7	△ 14	29 -	-	-
税引前当期純利益 (売上高比率)	△ 34 (△ 2.4%)	13 (3.8%)	18 (4.7%)	△ 30 (△ 12.2%)	△ 14 (△ 3.9%)	△ 13 (△ 1.0%)	21 -	130 (8.1%)	-
法人税等	△ 12	9	7	4	5	25	38 -	-	-
当期純利益 (売上高比率)	△ 22 (△ 1.6%)	4 (1.3%)	11 (2.8%)	△ 34 (△ 13.9%)	△ 19 (△ 5.3%)	△ 38 (△ 2.9%)	△ 16 -	98 (6.1%)	-

3. 財政状態

(単位:億円)

	2011年度 実績	2012年度実績				前年度末比
	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	2,192	2,131	2,116	2,161	2,255	2.9%
株主資本	1,316	1,257	1,258	1,344	1,412	7.4%
株主資本比率	60.0%	59.0%	59.5%	62.2%	62.6%	-

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2012年度			2013年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	10.00	10.00	20.00	10.00	10.00	20.00